

特許協力条約

PCT

REC'D 17 NOV 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 13310PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/ IPEA/ 416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/015817	国際出願日 (日. 月. 年) 26. 10. 2004	優先日 (日. 月. 年) 28. 10. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ A61B17/04, 17/00		
出願人 (氏名又は名称) 学校法人日本大学		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 3 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 15. 11. 2004	国際予備審査報告を作成した日 01. 11. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 石川 太郎	3E 3217
電話番号 03-3581-1101 内線 3346		

様式 PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2005 年 4 月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-2, 4-12 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 3, 3/1 _____ ページ*, 13.07.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 2 _____ 項*, 13.07.2005 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-19 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*, _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 1 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 2	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 2	有
	請求の範囲	無

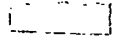
2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲2に記載された発明の「二股に分岐して延在する部分の長さが相違」する点は、国際調査報告で引用された文献に記載されておらず、当業者にとって先行技術からみて自明のものでもない。

執刀者ではなくても、縫合糸のような繊維状部材を執刀者の手前側の位置から向う側の位置まで正確且つ容易に移動することを可能ならしめる縫合糸移動器具を提供することを目的としている。

課題を解決するための手段

[0010]



[0011]

本発明の縫合糸移動器具（１）は、人体の表層部の切開部分（Ｏ）が小さくても（本発明の器具の）先端部分（１１）が関節鏡或いは内視鏡の視野下まで到達可能である様な断面形状（例えば、比較的細径な円形断面）を有し、当該先端部（１１）に縫合糸を係合して当該縫合糸を執刀者側の位置（手前の位置）から執刀者から離隔した位置（向う側の位置）へ移動出来る様に構成され、前記先端部（１１）は二股に分岐した形状に構成されており、二股に分岐して延在する部分の長さ（Ｌ１、Ｌ２）が相違しており（すなわち、左右非対称になっており）、二股に分岐した箇所（１１）の表面が滑らかに構成されていることを特徴としている。

[0012]

そして、上述した本発明の縫合糸移動器具（１）を用いて肩の脱臼を処置するに際しては、肩関節（Ｋ）近傍の表層部に比較的小さい寸法に切開（Ｏ）し、軟骨（２１）と関節唇（２２）とが剥離した箇所を観察可能とする様に当該切開箇所（Ｏ）から関節鏡或いは内視鏡を挿入し、肩甲骨（２）の複数箇所にアンカーインプラント（４）を打ち込み、縫合糸（５）を関節包（２３）及び関節唇（２２）を貫通せしめ、関節包（２３）及び関節唇（２２）を貫通した縫合糸（５）をアンカーインプラント（４）に結合し、当該縫合糸（５）が所定の位置よりも執刀者に近い側（手前側）の位置にきてしまった際に人体表層の比較的小さい切開箇所（Ｏ）から前記縫合糸移動器具（１）を人体内に挿入し、縫合糸移動器具（１）の先端部（１１）に縫合糸（５）を係合して当該縫合糸（５）を執刀者側の位置（手前の位置）から執刀者から離隔した位置（向う側の位置）へ移動すれば良い。

発明の効果

[0013]

係る構成を有する本発明の縫合糸移動器具（１）によれば、器具の先端（１１）

に縫合糸（５）に係合し、その状態で、縫合糸移動器具（１）の先端（１１）を
執刀者から離隔した側（向う側）の所定の位置まで移動すれば、移動すべき縫
合糸（５）を、執刀者

請求の範囲

[1] (削除)

[2] (補正後) 人体の表層部の切開部分が小さくても先端部分が関節鏡或いは内視鏡の視野下まで到達可能である様な断面形状を有し、当該先端部に縫合糸に係合して当該縫合糸を執刀者側の位置から執刀者から離隔した位置へ移動出来る様に構成され、前記先端部は二股に分岐した形状に構成されており、二股に分岐して延在する部分の長さが相違しており、二股に分岐した箇所表面が滑らかに構成されていることを特徴とする縫合糸移動器具。